



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 岩手銀行
コード番号 8345 URL <http://www.iwatebank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 田口 幸雄
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 三浦 茂樹
定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日 配当支払開始予定日 平成27年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月23日 特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 019-623-1111
平成27年6月24日

(表示単位未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	44,420	△4.3	11,206	△13.2	7,354	△4.7
26年3月期	46,423	2.6	12,925	12.1	7,720	20.3

(注) 包括利益 27年3月期 24,274百万円 (206.7%) 26年3月期 7,912百万円 (△64.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	414.15	371.87	4.0	0.3	25.2
26年3月期	429.49	398.90	4.5	0.3	27.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 17百万円 26年3月期 52百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	3,545,984	192,693	5.4	10,846.26
26年3月期	3,516,784	170,574	4.8	9,602.66

(参考) 自己資本 27年3月期 192,594百万円 26年3月期 170,519百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△34,716	△2,057	△1,583	252,468
26年3月期	51,633	△123,248	5,542	290,795

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	1,065	13.9	0.6
27年3月期	—	30.00	—	35.00	65.00	1,154	15.6	0.6
28年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		20.7	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,300	△20.4	3,000	△27.9	168.94
通期	9,000	△19.6	6,000	△18.4	337.89

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は添付資料P.13「(5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	18,497,786 株	26年3月期	18,497,786 株
27年3月期	740,989 株	26年3月期	740,270 株
27年3月期	17,757,249 株	26年3月期	17,975,656 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	44,392	△4.2	11,185	△13.0	7,338	△4.2
26年3月期	46,358	2.5	12,866	11.9	7,664	20.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	413.24	371.06
26年3月期	426.34	395.98

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	3,545,706	192,144	5.4	10,814.05
26年3月期	3,518,339	171,508	4.8	9,654.13

(参考) 自己資本 27年3月期 192,045百万円 26年3月期 171,453百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,300	△20.0	3,000	△27.5	168.92
通期	9,000	△19.5	6,000	18.2	337.85

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P. 2「(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	3
(1) 経営理念	3
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な経営戦略	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
5. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14
(追加情報)	14
6. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	19
7. 役員の変動	23

【参考資料】 平成26年度決算説明資料

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当行では、平成25年度から27年度までの3年間の計画期間とする中期経営計画「いわぎんフロンティアプラン～復興と創造、豊かな未来へ～」を推進しており、グループが一体となって地域の復興を強力に支援するとともに、次世代を支える新たな産業の育成・振興に注力することで、地域経済の復興・発展に取り組まれました。この結果、当連結会計年度の経営成績は次のとおりとなりました。

損益状況につきましては、経常収益は、役員取引等収益が預り資産関連手数料を中心に増収となったものの、利回りの低下を要因とした貸出金利息、有価証券利息の減少による資金運用収益の減収に加え、貸倒引当金戻入益や国債等債券売却益が減少したことなどから、前期比20億3百万円減少し444億20百万円となりました。

経常費用は、営業経費の減少を主因として、前期比2億85百万円減少し332億13百万円となりました。営業経費は、消費増税に伴い税金が増加したものの、人件費が退職給付費用を中心に減少したほか、物件費も減少したことなどから、前期比5億円減少し273億8百万円となりました。

この結果、経常利益は前期比17億19百万円減少し112億6百万円となりました。また、当期純利益は、固定資産処分益の計上と法人税等の減少により、前期比3億66百万円減少し73億54百万円となりました。

平成27年度の見通しにつきましては、国内企業において原油安や円安効果の波及による業績の押し上げが続き、岩手県内でも復興事業の本格的な進行が期待される一方、過去最低水準にある長期金利は引き続き低位での推移が見込まれるなど、運用環境は厳しさを増すことが予想されます。こうした環境の下、27年度の業績につきましては、資金運用収益の減収や一定の与信費用の発生を見込むなかで経費の削減や有価証券関係損益の改善等を織り込み、連結経常利益90億円、親会社株主に帰属する当期純利益60億円を予想しております。また、当行単体では、経常利益90億円、当期純利益60億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 主要勘定

預金等（譲渡性預金を含む）は、法人向け預金、個人向け預金ともに増加したものの、復興関連資金の取り崩しに伴う公金預金の減少額がこれを上回ったことから、期末残高は前期末比146億円減少し3兆2,697億円となりました。

また、預り資産のうち投資信託の期末残高は、前期末比173億円増加し814億円に、公共債の期末残高は、同204億円減少し457億円となり、保険の有効契約残高を加えた総残高は、2,625億円となりました。

貸出金は、公共向け貸出が増加したほか、中小企業向け貸出の増加を主因として法人向け貸出が増加しました。また、個人向け貸出も住宅ローン残高の伸長により増加したことから、貸出金の期末残高は、前期末比1,021億円増加し、1兆7,410億円となりました。

有価証券は、外国証券や投資信託等の買入を増加させたことから、期末残高は前期末比238億円増加し1兆3,827億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加や譲渡性預金の減少等により347億16百万円のマイナスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出等により20億57百万円のマイナスとなりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払等により15億83百万円のマイナスとなりました。以

上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比 383 億 27 百万円減少し、2,524 億 68 百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、銀行業として公共性と経営の健全性確保の観点から、内部留保の充実を図るとともに株主の皆さまへ安定的な配当を継続することを基本方針としております。

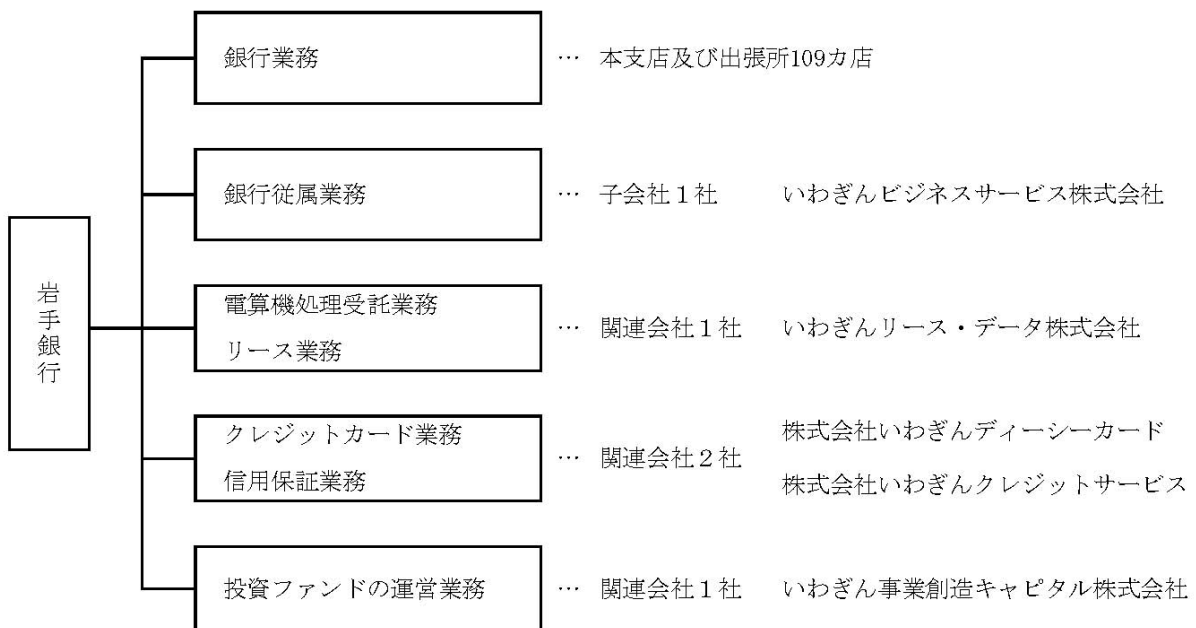
当期の期末配当金におきましては、業績等を総合的に勘案した結果、株主のみなさまに一層の利益還元を図るため、前期末に比し 1 株あたり 5 円増配し、期末配当金は 1 株当たり 35 円とさせていただく予定であります。これにより、中間配当金として 1 株当たり 30 円を実施しておりますので、年間配当金は 65 円となります。

また、次期の年間配当金につきましては、当期より 1 株あたり 5 円増配の 70 円（中間配当金 35 円、期末配当金 35 円）とさせていただく予定です。

2. 企業集団の状況

平成 27 年 5 月 15 日現在、当行及び当行の関係会社は、当行、子会社 1 社、関連会社 4 社で構成され、銀行業務を中心に、銀行従属業務、電算機処理受託業務、リース業務、クレジットカード業務、信用保証業務、投資ファンドの運営業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

事業系統図で示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 経営理念

当行は、創業以来の基本姿勢である「地域社会の発展に貢献する」ならびに「健全経営に徹する」の 2 つを経営理念として堅持し続けております。

(2) 目標とする経営指標

中期経営計画『いわぎんフロンティアプラン～復興と創造、豊かな未来へ～』では、最終年度である平成27年度の主要計数目標として次の6項目を掲げております。

主要計数項目（単体）	平成27年度目標
中小企業向け貸出金残高	5,050億円以上
成長産業向け貸出金実行額（計画期間累計）※	500億円以上
預り資産販売額	750億円以上
コア業務純益	100億円以上
当期純利益	50億円以上
自己資本比率	13%台

※再生可能エネルギー、医療・介護、アグリビジネス、PFI・PPPの貸出実行額（ファンドを含む）を合計したものであります。

(3) 中長期的な経営戦略

当行の中期経営計画「いわぎんフロンティアプラン～復興と創造、豊かな未来へ～」（平成25年4月～28年3月）は、平成27年3月で開始から2年が経過しました。その間、東日本大震災で被災した地域は復興が進んだものの未だ途上にあり、また、震災前から続いている高齢化や人口減少という地域が抱える大きな課題がより浮き彫りになっております。こうしたなか、地域に根差した金融機関として、どのように地域の発展に貢献していくか、「地方創生」にもつながる当行の取組みの重要性が非常に高まっていると認識しております。

平成27年度は中期経営計画の最終年度であり、その完遂に向けて3つの基本方針である「地域社会活性化への積極的な貢献」、「収益力強化に向けた組織と収益構造の改革」、「CS活動の強化と人材の育成」に基づく各種施策に役職員が丸となって取組むとともに、長期ビジョン「地域の牽引役として圧倒的な存在感を示すとともに、トップクオリティバンクとしての地位を確立する」を実現すべく、平成28年度から開始する新たな中期経営計画の策定に取り組んでまいります。

足元では、日銀の大規模な金融緩和から2年が経過し、貸出金や有価証券運用利回りの低下による利鞘の縮小が続いているほか、人口減少によるマーケットの縮小が懸念されるなど、経営環境は厳しさを増しております。当行では、こうした状況を打破するひとつの施策として、本年4月にベンチャーキャピタル業務を行う「いわぎん事業創造キャピタル株式会社」を立ち上げました。これにより、地域で新たに事業を起業・創業する経営者を強力に後押しし、地域経済の復興・発展を牽引してまいりたいと考えております。当行は、今後も多くのステークホルダーのみなさまのご理解とご協力をいただくなかで、業績の向上と健全経営に全力を尽くしてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金預け金	335,311	274,895
コールローン及び買入手形	146,029	105,000
買入金銭債権	7,161	6,094
商品有価証券	-	2
金銭の信託	4,984	4,985
有価証券	1,358,979	1,382,794
貸出金	1,638,911	1,741,015
外国為替	1,184	1,796
その他資産	5,932	6,143
有形固定資産	16,756	16,513
建物	5,216	5,147
土地	8,560	8,588
リース資産	1,157	913
建設仮勘定	108	374
その他の有形固定資産	1,714	1,489
無形固定資産	2,666	2,194
ソフトウェア	1,255	1,142
リース資産	1,371	1,013
その他の無形固定資産	39	39
退職給付に係る資産	1,104	2,773
繰延税金資産	6	6
支払承諾見返	7,558	8,187
貸倒引当金	△9,803	△6,419
資産の部合計	3,516,784	3,545,984
負債の部		
預金	3,033,161	3,053,744
譲渡性預金	251,260	216,023
コールマネー及び売渡手形	-	10,000
借入金	11,143	13,837
外国為替	11	5
新株予約権付社債	10,292	12,017
その他負債	21,440	20,693
役員賞与引当金	23	22
退職給付に係る負債	1,959	2,372
役員退職慰労引当金	5	4
睡眠預金払戻損失引当金	324	469
偶発損失引当金	229	237
繰延税金負債	8,799	15,675
支払承諾	7,558	8,187
負債の部合計	3,346,210	3,353,290

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
資本金	12,089	12,089
資本剰余金	4,811	4,811
利益剰余金	127,230	132,389
自己株式	△3,738	△3,742
株主資本合計	140,392	145,548
その他有価証券評価差額金	32,074	48,401
繰延ヘッジ損益	△418	△1,289
退職給付に係る調整累計額	△1,529	△65
その他の包括利益累計額合計	30,126	47,046
新株予約権	55	98
純資産の部合計	170,574	192,693
負債及び純資産の部合計	3,516,784	3,545,984

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経常収益	46,423	44,420
資金運用収益	35,244	34,149
貸出金利息	20,714	20,045
有価証券利息配当金	14,018	13,769
コールローン利息及び買入手形利息	204	132
預け金利息	194	108
その他の受入利息	112	93
役務取引等収益	7,119	7,508
その他業務収益	924	606
その他経常収益	3,135	2,156
貸倒引当金戻入益	2,181	983
償却債権取立益	-	0
その他の経常収益	954	1,172
経常費用	33,498	33,213
資金調達費用	1,717	1,895
預金利息	1,206	1,238
譲渡性預金利息	87	81
コールマネー利息及び売渡手形利息	2	1
借入金利息	135	143
その他の支払利息	285	430
役務取引等費用	2,655	2,875
その他業務費用	553	145
営業経費	27,808	27,308
その他経常費用	762	987
その他の経常費用	762	987
経常利益	12,925	11,206
特別利益	10	437
固定資産処分益	10	437
特別損失	226	156
固定資産処分損	178	141
減損損失	48	14
税金等調整前当期純利益	12,709	11,487
法人税、住民税及び事業税	3,424	2,276
法人税等調整額	1,564	1,856
法人税等合計	4,988	4,133
少数株主損益調整前当期純利益	7,720	7,354
少数株主利益	-	-
当期純利益	7,720	7,354

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,720	7,354
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83	16,322
繰延ヘッジ損益	106	△870
退職給付に係る調整額	-	1,463
持分法適用会社に対する持分相当額	2	4
その他の包括利益合計	192	16,919
包括利益	7,912	24,274
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,912	24,274
少数株主に係る包括利益	-	-

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,089	4,811	123,720	△4,125	136,496
当期変動額					
剰余金の配当			△1,175		△1,175
当期純利益			7,720		7,720
自己株式の取得				△2,648	△2,648
自己株式の処分			—	—	—
自己株式の消却			△3,035	3,035	—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	3,509	386	3,896
当期末残高	12,089	4,811	127,230	△3,738	140,392

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	31,988	△524	—	31,463	—	167,960
当期変動額						
剰余金の配当						△1,175
当期純利益						7,720
自己株式の取得						△2,648
自己株式の処分						—
自己株式の消却						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	85	106	△1,529	△1,337	55	△1,282
当期変動額合計	85	106	△1,529	△1,337	55	2,614
当期末残高	32,074	△418	△1,529	30,126	55	170,574

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,089	4,811	127,230	△3,738	140,392
会計方針の変更による累積的影響額			△1,129		△1,129
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,089	4,811	126,101	△3,738	139,263
当期変動額					
剰余金の配当			△1,065		△1,065
当期純利益			7,354		7,354
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分			△0	3	2
自己株式の消却			-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	6,288	△3	6,284
当期末残高	12,089	4,811	132,389	△3,742	145,548

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	32,074	△418	△1,529	30,126	55	170,574
会計方針の変更による累積的影響額						△1,129
会計方針の変更を反映した当期首残高	32,074	△418	△1,529	30,126	55	169,445
当期変動額						
剰余金の配当						△1,065
当期純利益						7,354
自己株式の取得						△6
自己株式の処分						2
自己株式の消却						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,327	△870	1,463	16,919	43	16,963
当期変動額合計	16,327	△870	1,463	16,919	43	23,248
当期末残高	48,401	△1,289	△65	47,046	98	192,693

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日）	当連結会計年度 （自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,709	11,487
減価償却費	2,121	2,089
減損損失	48	14
持分法による投資損益（△は益）	△53	△17
貸倒引当金の増減（△）	△3,971	△3,384
偶発損失引当金の増減額（△は減少）	16	8
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△10	△1
前払年金費用の増減額（△は増加）	2,447	-
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△1,635	-
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△3,072	△660
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	1,563	△76
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△414	△0
睡眠預金払戻損失引当金の増減額（△は減少）	52	145
資金運用収益	△35,244	△34,149
資金調達費用	1,717	1,895
有価証券関係損益（△）	△453	△602
金銭の信託の運用損益（△は益）	△4	△115
為替差損益（△は益）	80	302
固定資産処分損益（△は益）	168	△295
貸出金の純増（△）減	△27,670	△102,104
預金の純増減（△）	9,265	20,582
譲渡性預金の純増減（△）	△21,018	△35,236
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	889	2,693
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	21,039	22,089
コールローン等の純増（△）減	54,196	42,101
コールマネー等の純増減（△）	△470	10,000
外国為替（資産）の純増（△）減	682	△611
外国為替（負債）の純増減（△）	11	△5
資金運用による収入	36,316	35,153
資金調達による支出	△2,030	△1,872
その他	6,991	△164
小計	54,269	△30,736
法人税等の支払額	△2,641	△3,981
法人税等の還付額	6	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,633	△34,716

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△361,649	△219,313
有価証券の売却による収入	56,750	28,425
有価証券の償還による収入	183,391	189,905
有形固定資産の取得による支出	△1,075	△1,334
有形固定資産の売却による収入	-	553
有形固定資産の除却による支出	△67	-
無形固定資産の取得による支出	△598	△293
投資活動によるキャッシュ・フロー	△123,248	△2,057
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	9,859	-
リース債務の返済による支出	△492	△511
配当金の支払額	△1,175	△1,065
自己株式の取得による支出	△2,648	△6
自己株式の売却による収入	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,542	△1,583
現金及び現金同等物に係る換算差額	64	30
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△66,008	△38,327
現金及び現金同等物の期首残高	356,803	290,795
現金及び現金同等物の期末残高	290,795	252,468

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が809百万円減少、退職給付に係る負債が935百万円増加し、利益剰余金が1,129百万円減少しております。また、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ64百万円増加しております。

(セグメント情報)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	円	9,602.66	10,846.26
1株当たり当期純利益金額	円	429.49	414.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	398.90	371.87

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	7,720	7,354
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	7,720	7,354
普通株式の期中平均株式数	千株	17,975	17,757
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
普通株式増加数	千株	1,378	2,018
(うち転換社債型新株予約権付社債)	千株	1,369	1,998
(うち新株予約権)	千株	9	20

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	170,574	192,693
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	55	98
(うち新株予約権)	百万円	55	98
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	170,519	192,594
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	17,757	17,756

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.3%から、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.0%となります。この税率変更により、繰延税金負債は1,656百万円減少し、その他有価証券評価差額金は2,274百万円増加、繰延ヘッジ損益は62百万円減少、退職給付に係る調整累計額は1百万円減少し、法人税等調整額は554百万円増加しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金預け金	335,311	274,895
現金	26,141	22,880
預け金	309,170	252,015
コールローン	146,029	105,000
買入金銭債権	7,161	6,094
商品有価証券	-	2
商品地方債	-	2
金銭の信託	4,984	4,985
有価証券	1,358,573	1,382,374
国債	473,104	482,398
地方債	293,031	267,887
社債	399,669	370,351
株式	40,663	52,742
その他の証券	152,104	208,993
貸出金	1,638,911	1,741,015
割引手形	3,580	3,724
手形貸付	97,903	89,303
証書貸付	1,377,689	1,465,609
当座貸越	159,737	182,378
外国為替	1,184	1,796
外国他店預け	1,171	1,796
買入外国為替	9	0
取立外国為替	3	-
その他資産	5,931	6,142
前払費用	79	82
未収収益	3,965	3,708
金融派生商品	9	778
その他の資産	1,877	1,572
有形固定資産	16,756	16,513
建物	5,216	5,147
土地	8,560	8,588
リース資産	1,157	913
建設仮勘定	108	374
その他の有形固定資産	1,714	1,489
無形固定資産	2,666	2,194
ソフトウェア	1,255	1,142
リース資産	1,371	1,013
その他の無形固定資産	39	39
前払年金費用	3,072	2,923
支払承諾見返	7,558	8,187
貸倒引当金	△9,803	△6,419
資産の部合計	3,518,339	3,545,706

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
預金	3,033,234	3,053,822
当座預金	51,184	49,126
普通預金	1,655,079	1,594,275
貯蓄預金	56,566	56,149
通知預金	4,604	6,280
定期預金	1,217,410	1,198,132
定期積金	19,259	18,196
その他の預金	29,128	131,660
譲渡性預金	251,410	216,173
コールマネー	-	10,000
借入金	11,143	13,837
借入金	11,143	13,837
外国為替	11	5
売渡外国為替	0	5
未払外国為替	11	-
新株予約権付社債	10,292	12,017
その他負債	21,417	20,667
未払法人税等	1,875	286
未払費用	2,725	2,720
前受収益	723	702
給付補填備金	10	5
金融派生商品	647	1,990
リース債務	2,902	2,390
資産除去債務	249	233
その他の負債	12,282	12,337
役員賞与引当金	23	22
退職給付引当金	1,552	2,410
睡眠預金払戻損失引当金	324	469
偶発損失引当金	229	237
繰延税金負債	9,634	15,711
支払承諾	7,558	8,187
負債の部合計	3,346,830	3,353,561
純資産の部		
資本金	12,089	12,089
資本剰余金	4,811	4,811
資本準備金	4,811	4,811
利益剰余金	126,639	131,783
利益準備金	7,278	7,278
その他利益剰余金	119,361	124,504
固定資産圧縮積立金	836	956
別途積立金	110,080	114,080
繰越利益剰余金	8,444	9,468
自己株式	△3,734	△3,737
株主資本合計	139,806	144,946
その他有価証券評価差額金	32,065	48,388
繰延ヘッジ損益	△418	△1,289
評価・換算差額等合計	31,647	47,098
新株予約権	55	98
純資産の部合計	171,508	192,144
負債及び純資産の部合計	3,518,339	3,545,706

（2）損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
経常収益	46,358	44,392
資金運用収益	35,244	34,149
貸出金利息	20,714	20,045
有価証券利息配当金	14,019	13,770
コールローン利息	204	132
預け金利息	194	108
その他の受入利息	112	93
役務取引等収益	7,103	7,495
受入為替手数料	2,374	2,358
その他の役務収益	4,729	5,136
その他業務収益	924	606
外国為替売買益	90	52
商品有価証券売買益	3	1
国債等債券売却益	825	552
金融派生商品収益	5	-
その他の業務収益	0	-
その他経常収益	3,085	2,140
貸倒引当金戻入益	2,181	983
償却債権取立益	-	0
株式等売却益	166	246
金銭の信託運用益	4	115
その他の経常収益	732	795
経常費用	33,492	33,207
資金調達費用	1,717	1,895
預金利息	1,206	1,238
譲渡性預金利息	87	81
コールマネー利息	2	1
借用金利息	135	143
金利スワップ支払利息	212	366
その他の支払利息	73	63
役務取引等費用	2,655	2,875
支払為替手数料	385	381
その他の役務費用	2,270	2,494
その他業務費用	553	145
国債等債券売却損	43	114
国債等債券償還損	433	31
社債発行費償却	76	-
その他の業務費用	-	0
営業経費	27,802	27,301
その他経常費用	762	987
貸出金償却	22	13
株式等売却損	-	0
株式等償却	76	84
債権売却損	216	350
その他の経常費用	446	539
経常利益	12,866	11,185

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益	10	444
固定資産処分益	10	444
特別損失	226	156
固定資産処分損	178	141
減損損失	48	14
税引前当期純利益	12,650	11,472
法人税、住民税及び事業税	3,421	2,275
法人税等調整額	1,564	1,858
法人税等合計	4,985	4,133
当期純利益	7,664	7,338

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	12,089	4,811	4,811	7,278
当期変動額				
剰余金の配当				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
自己株式の消却				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	12,089	4,811	4,811	7,278

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	その他利益剰余金						
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	874	106,080	8,952	123,185	△4,120	135,965	
当期変動額							
剰余金の配当			△1,175	△1,175		△1,175	
固定資産圧縮積立金の積立	3		△3	—			
固定資産圧縮積立金の取崩	△40		40	—			
別途積立金の積立		4,000	△4,000	—			
当期純利益			7,664	7,664		7,664	
自己株式の取得					△2,648	△2,648	
自己株式の処分			—	—	—	—	
自己株式の消却			△3,035	△3,035	3,035	—	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	△37	4,000	△508	3,453	386	3,840	
当期末残高	836	110,080	8,444	126,639	△3,734	139,806	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	31,981	△524	31,457	—	167,423
当期変動額					
剰余金の配当					△1,175
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
別途積立金の積立					
当期純利益					7,664
自己株式の取得					△2,648
自己株式の処分					-
自己株式の消却					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	83	106	189	55	245
当期変動額合計	83	106	189	55	4,085
当期末残高	32,065	△418	31,647	55	171,508

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	12,089	4,811	4,811	7,278
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,089	4,811	4,811	7,278
当期変動額				
剰余金の配当				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
自己株式の消却				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	12,089	4,811	4,811	7,278

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	836	110,080	8,444	126,639	△3,734	139,806
会計方針の変更による累積的影響額			△1,129	△1,129		△1,129
会計方針の変更を反映した当期首残高	836	110,080	7,315	125,510	△3,734	138,677
当期変動額						
剰余金の配当			△1,065	△1,065		△1,065
固定資産圧縮積立金の積立	166		△166	-		
固定資産圧縮積立金の取崩	△46		46	-		
別途積立金の積立		4,000	△4,000	-		
当期純利益			7,338	7,338		7,338
自己株式の取得					△6	△6
自己株式の処分			△0	△0	3	2
自己株式の消却			-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	119	4,000	2,153	6,272	△3	6,269
当期末残高	956	114,080	9,468	131,783	△3,737	144,946

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	32,065	△418	31,647	55	171,508
会計方針の変更による 累積的影響額					△1,129
会計方針の変更を反映 した当期首残高	32,065	△418	31,647	55	170,379
当期変動額					
剰余金の配当					△1,065
固定資産圧縮積立金の 積立					
固定資産圧縮積立金の 取崩					
別途積立金の積立					
当期純利益					7,338
自己株式の取得					△6
自己株式の処分					2
自己株式の消却					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	16,322	△870	15,451	43	15,495
当期変動額合計	16,322	△870	15,451	43	21,764
当期末残高	48,388	△1,289	47,098	98	192,144

7. 役員の変動

（1）代表者の変動

該当ありません

（2）その他役員の変動

① 常務取締役への昇任

平成27年6月23日定時株主総会後の取締役会で常務取締役に就任予定

三浦茂樹（現 取締役総合企画部長）

② 新任監査役候補者

平成27年6月23日定時株主総会に諮られる新任監査役候補者

池田克典（現 学校法人岩手医科大学監事）

吉田瑞彦（現 弁護士）

③ 退任予定監査役

平成27年6月23日定時株主総会終結をもって退任予定

安達孝一（現 非常勤監査役）

④ 新任予定執行役員

平成27年7月1日付 就任予定

川村勝浩（現 地域サポート部長）

佐藤求（現 システム部長）

以上

経 歴

新役職名	常務取締役
氏 名	三 浦 茂 樹 (ミウラ シゲキ)
出身地	岩手県盛岡市
最終学歴	昭和56年 3月 明治大学法学部卒業
生年月日	昭和32年11月25日
略 歴	昭和56年 4月 株式会社岩手銀行入行
	平成17年 4月 同 個人営業部副部長
	平成19年 6月 同 個人営業部長
	平成22年 4月 同 宮古中央支店長
	平成24年 6月 同 総合企画部長
	平成24年 7月 同 執行役員総合企画部長
	平成25年 4月 同 執行役員総合企画部長兼広報CSR室長
	平成25年 6月 同 取締役総合企画部長兼広報CSR室長
	平成26年 4月 同 取締役総合企画部長

新役職名	監査役
氏 名	池 田 克 典 (イケダ カツノリ)
出身地	岩手県盛岡市
最終学歴	昭和47年 3月 慶應義塾大学法学部卒業
生年月日	昭和24年 5月 5日
略 歴	昭和47年 4月 岩手県入庁
	平成11年 4月 同 総務部財政課長
	平成13年 4月 同 環境生活部次長
	平成14年 4月 同 地域振興部次長
	平成15年 9月 盛岡市助役（法改正により副市長）
	平成22年 3月 同 退任
	平成22年 4月 財団法人岩手県文化振興事業団理事長
	平成26年 6月 同 退任
	平成26年 8月 学校法人岩手医科大学監事

新役職名 監査役
 氏 名 吉 田 瑞 彦 (ヨシダ ミズヒコ)
 出 身 地 岩手県奥州市
 最終学歴 昭和54年 3月 慶應義塾大学法学部卒業
 生年月日 昭和31年 1月 2日
 略 歴 平成 元年 4月 日本弁護士連合会登録
 平成11年 9月 吉田瑞彦法律事務所開設
 平成18年 4月 岩手弁護士会会長（平成19年3月退任）
 平成18年 4月 日本弁護士連合会理事（平成19年3月退任）
 平成20年 4月 岩手県公益認定等審議会会長（現任）
 平成22年12月 岩手県収用委員（現任）

新役職名 執行役員
 氏 名 川 村 勝 浩 (カワムラ カツヒロ)
 出 身 地 岩手県花巻市
 最終学歴 昭和58年 3月 岩手大学人文社会科学部卒業
 生年月日 昭和35年 8月 27日
 略 歴 昭和58年 4月 株式会社岩手銀行入行
 平成16年 4月 同 市場金融部部長代理
 平成18年 2月 同 青森支店長
 平成20年 4月 同 江刺支店長
 平成23年 6月 同 大船渡支店長
 平成25年 6月 同 八戸営業部長
 平成27年 4月 同 地域サポート部長

新役職名 執行役員
 氏 名 佐 藤 求 (サトウ モトム)
 出 身 地 岩手県下閉伊郡岩泉町
 最終学歴 昭和58年 3月 明治大学政経学部卒業
 生年月日 昭和36年 2月 13日
 略 歴 昭和58年 4月 株式会社岩手銀行入行
 平成17年10月 同 緑が丘支店長
 平成20年10月 同 事務開発部部長代理
 平成21年 4月 同 事務開発部副部長
 平成23年 7月 同 事務開発部長
 平成25年 4月 同 システム部長

以 上



平成26年度決算説明資料

Contents

I 平成26年度決算の概要			ページ	II 平成26年度決算の計数			ページ
1.	業績ハイライト	《単》	1	1.	損益状況	《単・連》	9
2.	損益の状況	《単》	2	2.	業務純益	《単》	11
3.	主要勘定の状況	《単》	4	3.	利鞘	《単》	11
4.	経営の健全性について	《単》	6	4.	有価証券関係	《単》	12
5.	配当の状況	《単》	8	5.	退職給付関連	《単》	13
6.	平成27年度業績予想	《単・連》	8	6.	自己資本比率（国内基準）	《連・単》	14
				7.	ROE	《単》	15
				8.	ROA、OHR	《単》	15
				9.	預金、貸出金の残高	《単》	15
				10.	リスク管理債権の状況	《単》	17
				11.	貸倒引当金の状況	《単》	18
				12.	金融再生法開示債権の状況	《単》	18
				13.	業種別貸出状況等	《単》	20

I 平成26年度決算の概要【単体】

1. 業績ハイライト

(1) 損益の状況

(単位:百万円)

	26年度			25年度	公表計数 (26.11.14公表)	
	前年度比	増減率	公表計数との比較			
経常収益	44,392	△ 1,966	△ 4.2%	46,358	—	—
経常費用	33,207	△ 285	△ 0.8%	33,492	—	—
経常利益	11,185	△ 1,681	△ 13.0%	12,866	9,000	2,185
当期純利益	7,338	△ 326	△ 4.2%	7,664	6,500	838

- 経常収益は、前年度比19億円減少の443億円となりました。
(主な増収要因) ○ 預り資産関連手数料を中心に役務取引等収益が増加
(主な減収要因) ○ 貸出金や有価証券の運用利回り低下により資金運用収益が減少
 ○ 貸倒引当金戻入益が減少
 ○ 国債等債券売却益が減少
- 経常費用は、前年度比2億円減少の332億円となりました。
(主な減少要因) ○ 人件費、物件費等の経費が減少
 ○ 国債等債券償還損が減少
- 経常利益は、前年度比16億円(13.0%)減少の111億円、当期純利益は、同3億円(4.2%)減少の73億円となりました。

(2) 経営の健全性確保への取り組み

- 不良債権比率は、前年度比0.32^{ポイント}低下し、2.15%となりました。
- 「その他有価証券」評価差額は、704億円の評価益となりました。
- 自己資本比率は、貸出金の増加に伴うリスクアセットの増加により前年度比0.19^{ポイント}低下し、12.93%となりました。

(3) 配当金

- 1株当たりの期末配当金は35円を予定しており、中間配当金30円とあわせて年間では65円となります。

(4) 平成27年度の業績予想

- 経常利益90億円、当期純利益60億円を予想しております。

2. 損益の状況

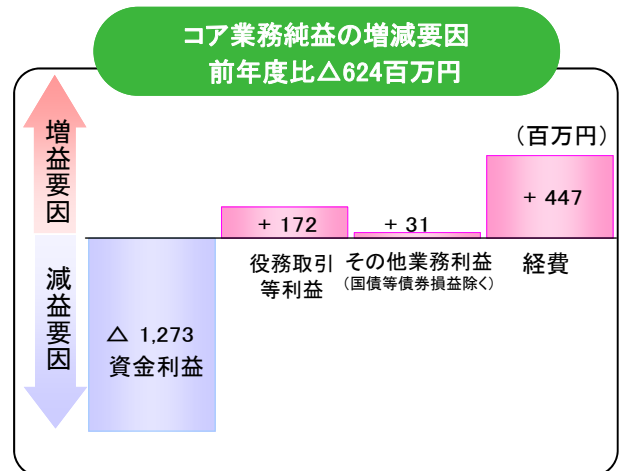
（単位：百万円）

	26年度			25年度
		前年度比	増減率	
経常収益	44,392	△ 1,966	△ 4.2%	46,358
コア業務粗利益	36,929	△ 1,071	△ 2.8%	38,000
資金利益	32,256	△ 1,273	△ 3.7%	33,529
役務取引等利益	4,619	172	3.8%	4,447
その他業務利益(国債等債券損益を除く)	53	31	140.9%	22
経費(△)	26,502	△ 447	△ 1.6%	26,949
コア業務純益	10,427	△ 624	△ 5.6%	11,051
国債等債券損益	407	59	16.9%	348
一般貸倒引当金繰入額(△) A	—	—	—	—
業務純益	10,834	△ 565	△ 4.9%	11,399
臨時損益	350	△ 1,116	△ 76.1%	1,466
うち不良債権処理額(△) B	535	140	35.4%	395
うち貸倒引当金戻入益 C	983	△ 1,198	△ 54.9%	2,181
うち株式等関係損益	161	72	80.8%	89
経常利益	11,185	△ 1,681	△ 13.0%	12,866
特別損益	287	503	232.8%	△ 216
当期純利益	7,338	△ 326	△ 4.2%	7,664
経常費用(△)	33,207	△ 285	△ 0.8%	33,492
与信費用(△) A+B-C	△ 448	1,338	74.9%	△ 1,786

(1) コア業務純益・業務純益

資金利益は、運用利回りの低下により、前年度比12億円減少しました。一方、役務取引等利益は、預り資産販売手数料を中心に前年度比1億円増加したほか、経費が同4億円減少しました。

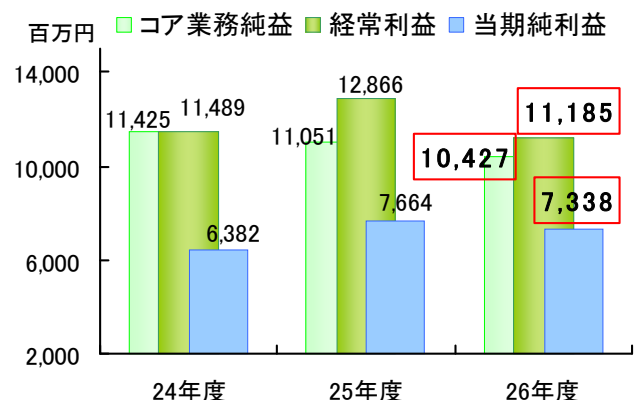
この結果、コア業務純益は、前年度比6億円減少の104億円となりました。また、国債等債券損益を加えた業務純益は、前年度比5億円減少の108億円となりました。



(2) 経常利益・当期純利益

経常利益は、業務純益が減少したほか、与信費用が前年度比で増加したことから、同16億円減少の111億円となりました。

また、当期純利益は、固定資産処分に伴う特別利益の計上等により減益幅が縮小した結果、前年度比3億円減少の73億円となりました。



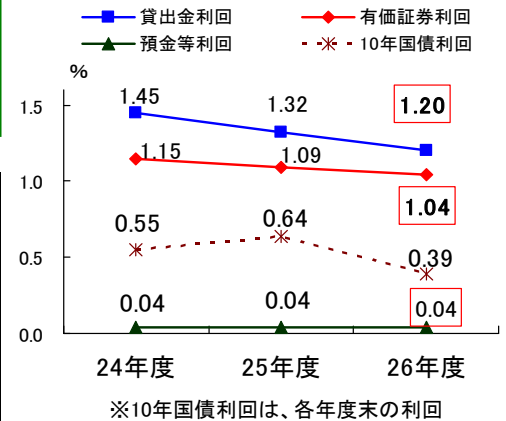
（3）資金利益

資金利益は、運用利回りの低下により貸出金利息、有価証券利息とも減少したことから、前年度比12億円減少の322億円となりました。

（単位：百万円）

	24年度	25年度	26年度	25年度比
資金利益	34,158	33,529	32,256	△ 1,273
うち貸出金利息	22,011	20,714	20,045	△ 669
うち有価証券利息	13,358	14,019	13,770	△ 249
うち預金等利息(△)	1,354	1,294	1,320	26

● 利回の推移



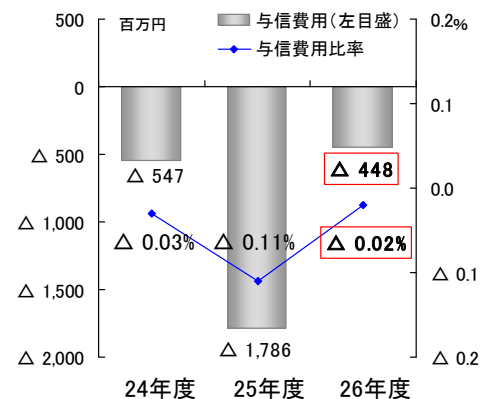
（4）与信費用

与信費用は、前年度比13億円増加しマイナス4億円となりました。貸倒引当金戻入益が前年度比11億円減少したことや債権売却損が同1億円増加したことなどによるものです。

（単位：百万円）

	24年度	25年度	26年度	25年度比
与信費用	△ 547	△ 1,786	△ 448	1,338
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—	—
不良債権処理額	175	395	535	140
貸出金償却	60	22	13	△ 9
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—	—
偶発損失引当金繰入額	56	156	171	15
債権売却損	58	216	350	134
貸倒引当金戻入益 (△)	723	2,181	983	△ 1,198

● 与信費用と与信費用比率の推移



（5）有価証券関係損益

有価証券関係損益は、国債等債券償還損が減少したことを主因として、前年度比1億円改善し、プラス5億円となりました。

（単位：百万円）

	24年度	25年度	26年度	25年度比
国債等債券損益 A	△ 302	348	407	59
売却益	301	825	552	△ 273
償還益	—	—	—	—
売却損(△)	557	43	114	71
償還損(△)	45	433	31	△ 402
償却(△)	—	—	—	—
株式等損益 B	711	89	161	72
売却益	885	166	246	80
売却損(△)	115	—	0	0
償却(△)	58	76	84	8
有価証券関係損益 A+B	409	438	568	130

3. 主要勘定の状況

(1) 貸出金

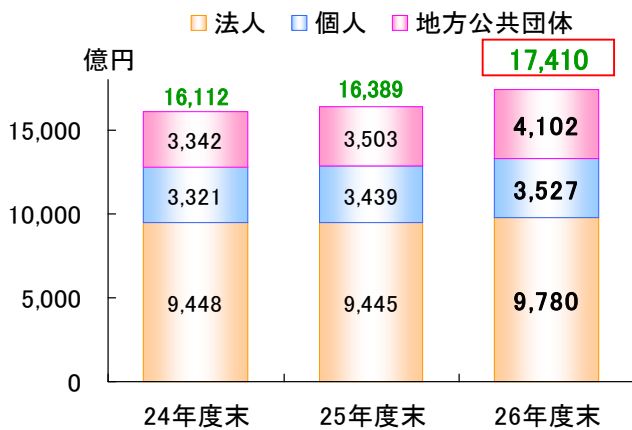
貸出金の期末残高は、公共向け貸出の増加に加え、中小企業向け貸出の増加を主因として法人向け貸出が増加したほか、個人向け貸出も住宅ローン残高の伸長により増加したことから、前年度比1,021億円(6.2%)増加の1兆7,410億円、平均残高は同926億円(5.9%)増加の1兆6,607億円となりました。

(単位:億円)

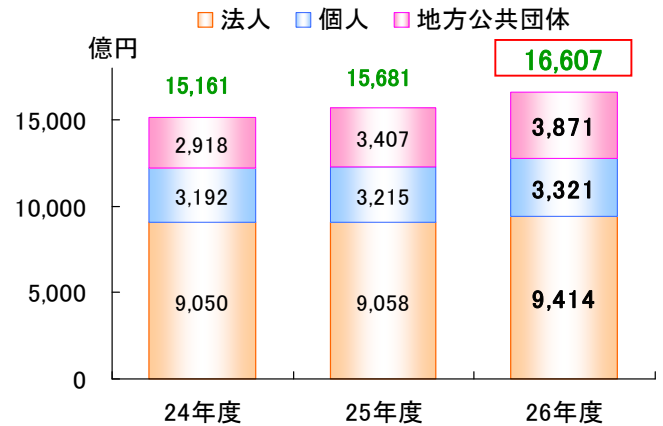
	24年度	25年度	26年度	25年度比	
				増減額	増減率
貸出金末残	16,112	16,389	17,410	1,021	6.2%
貸出金平残	15,161	15,681	16,607	926	5.9%

※平残は年度累計(12ヵ月間)の計数

● 貸出金末残の推移

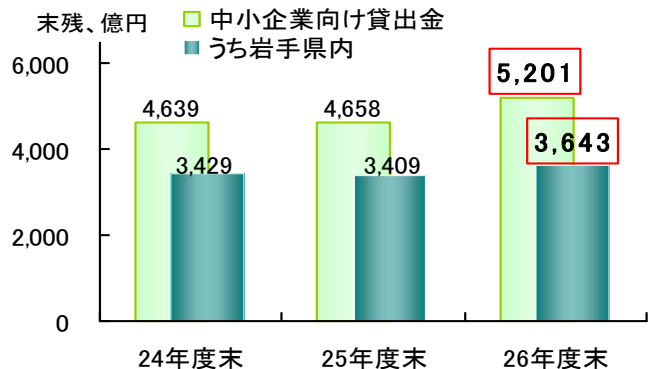


● 貸出金平残の推移



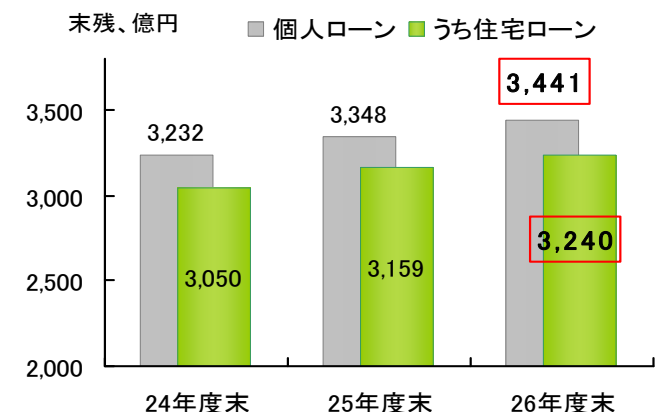
① 中小企業向け貸出金

中小企業向け貸出金の期末残高は、岩手県内向けが前年度比234億円(6.8%)増加の3,643億円、岩手県外を含めた総体の残高は同543億円(11.6%)増加の5,201億円となりました。



② 個人ローン

個人ローンの期末残高は、住宅ローン残高が前年度比81億円(2.5%)増加の3,240億円、総体の残高は同93億円(2.7%)増加の3,441億円となりました。



(2) 預金等(譲渡性預金を含む)

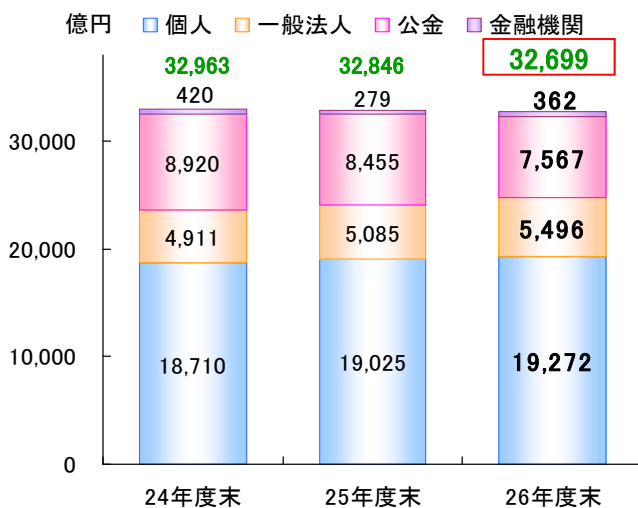
預金等の期末残高は、個人預金、法人預金は増加したものの、復興関連資金の取崩しに伴う公金預金の減少額がこれを上回ったことから、前年度比147億円(0.4%)減少の3兆2,699億円となりました。平均残高は前年度比78億円(0.2%)減少の3兆597億円となりました。

(単位:億円)

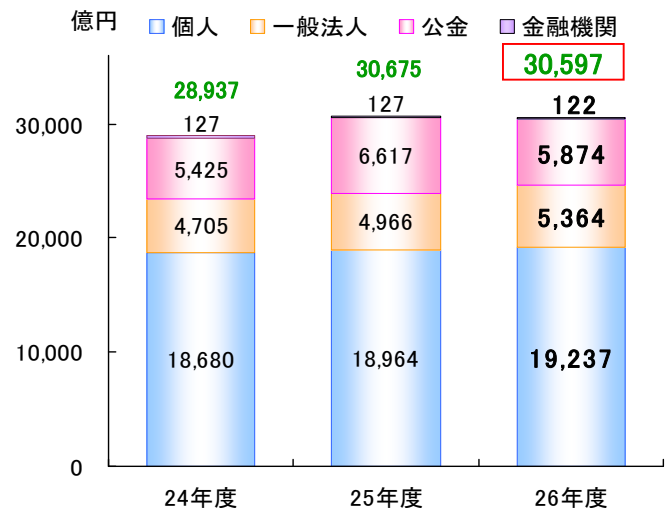
	24年度	25年度	26年度	25年度比	
				増減額	増減率
預金等末残	32,963	32,846	32,699	△147	△0.4%
預金等平残	28,937	30,675	30,597	△78	△0.2%

※平残は年度累計(12ヵ月間)の計数

● 預金等末残の推移



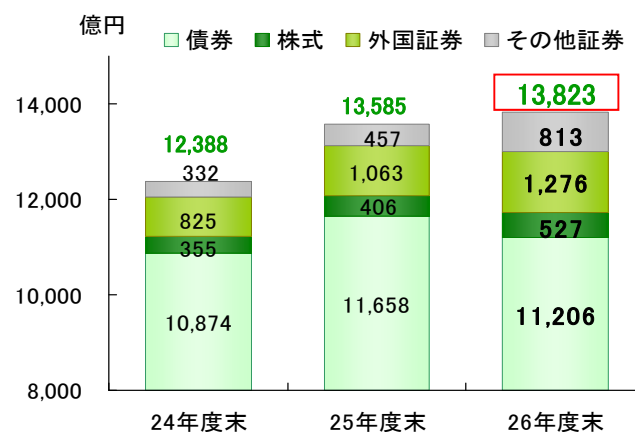
● 預金等平残の推移



(3) 有価証券

有価証券の期末残高は、外国証券や投資信託等の買入れを増加させたことなどから、前年度比238億円(1.7%)増加の1兆3,823億円、平均残高は同334億円(2.6%)増加の1兆3,141億円となりました。

● 有価証券末残の推移



(単位:億円)

	24年度	25年度	26年度	25年度比	
				増減額	増減率
有価証券末残	12,388	13,585	13,823	238	1.7%
有価証券平残	11,547	12,807	13,141	334	2.6%

※平残は年度累計(12ヵ月間)の計数

（4）預り資産

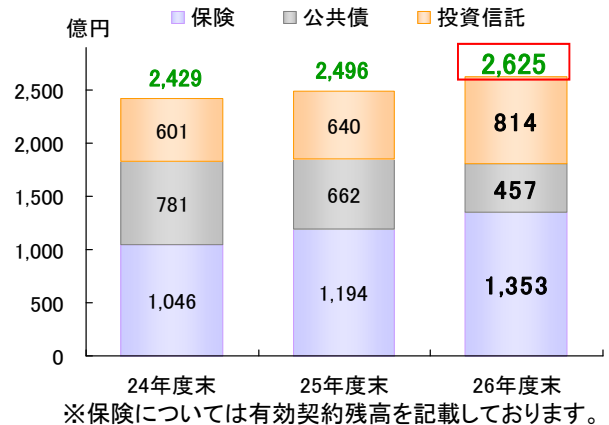
預り資産の販売額は、投資信託が前年度比9億円、保険が同41億円増加した一方で、公共債が同67億円減少し、総体では16億円減少の555億円となりました。また、保険の有効契約残高を含めた預り資産の残高は、前年度比129億円増加の2,625億円となりました。

● 販売額の状況

（単位：億円）

	26年度	前年度比 増減額	前年度比 増減率
販売合計	555	△ 16	△ 2.8%
投資信託	281	9	3.3%
公共債	33	△ 67	△ 67.0%
保険	239	41	20.7%

● 預り資産残高の推移



4. 経営の健全性について

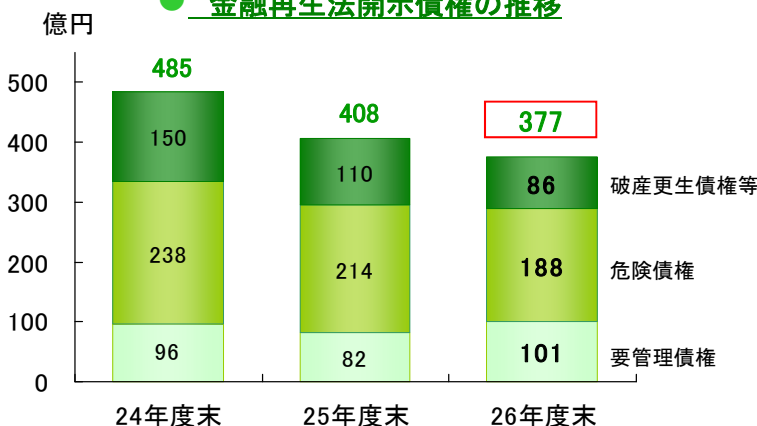
（1）金融再生法開示債権の状況

金融再生法開示債権は、前年度比31億円減少しました。また、不良債権比率は、不良債権残高の減少に加え、債権額総体の残高が増加したことから、前年度比0.32ポイント低下し2.15%となりました。なお、当行では部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の不良債権比率は2.03%となります。

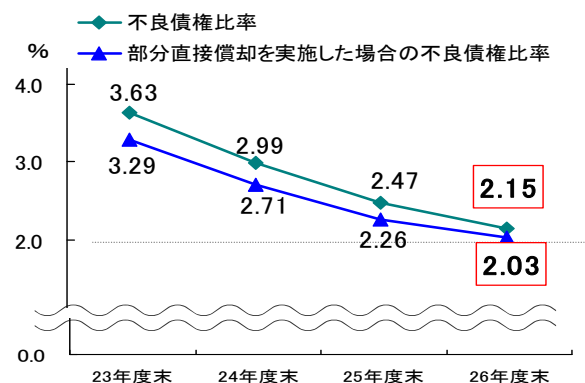
（単位：億円）

	24年度末	25年度末	26年度末	25年度比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	150	110	86	△ 24
危険債権	238	214	188	△ 26
要管理債権	96	82	101	+ 19
合計	485	408	377	△ 31

● 金融再生法開示債権の推移



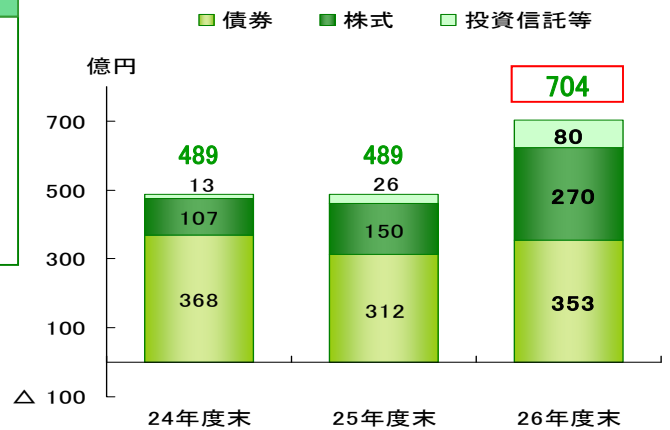
● 総与信額に対する比率の推移



（2）「その他有価証券」評価差額の状況

「その他有価証券」評価差額は、金利低下および株式相場上昇によって前年度比215億円増加し、704億円の含み益（うち債券353億円、株式270億円、投資信託等80億円）となりました。

● 「その他有価証券」評価差額の推移



日経平均株価	12,397円	14,827円	19,206円
10年国債利回	0.550%	0.645%	0.395%

（3）自己資本比率の状況

自己資本比率は、貸出金残高の増加に伴うリスクアセットの増加を主因として、前年度比0.19%低下の12.93%となりました。

【新基準(バーゼルⅢ)による算出】

(単位:億円)

	25年度	26年度	
		26年度	前年度比
自己資本	1,537	1,558	21
コア資本に係る基礎項目	1,537	1,565	28
コア資本に係る調整項目	—	6	6
リスクアセット	11,713	12,043	330
自己資本比率	13.12%	12.93%	△ 0.19%

※ 「コア資本に係る基礎項目」および「コア資本に係る調整項目」の内訳につきましては、説明資料14ページ「6. 自己資本比率(国内基準)」をご覧ください。

5. 配当の状況

- 1株当たりの期末配当金は、35円を予定しております。これに伴い、年間配当金は、すでに実施している1株当たり30円の間配当とあわせて、65円となる予定です。

(単位:百万円)

	24年度	25年度	26年度
配当金総額(A)	1,193	1,065	1,154
(一株当たり年間配当額)	※(65円)	(60円)	(65円)
自己株式取得総額(B)	—	2,642	—
株主還元総額(C:A+B)	1,193	3,707	1,154
当期純利益(D)	6,382	7,664	7,338
配当性向(A÷D)	18.7%	13.9%	15.7%
自己株式還元率(B÷D)	—	34.4%	—
株主還元率(C÷D)	18.7%	48.3%	15.7%

※平成24年度配当金の内訳 普通配当60円 記念配当5円

6. 平成27年度業績予想

- 平成27年度の業績見通しにつきましては、資金運用収益の減収や一定の与信費用の発生を見込むなかで、経費の削減や有価証券関係損益の改善等を織り込み、経常利益90億円、当期純利益60億円を予想しております。

(単位:百万円)

【単体】	27年度		27年度	
	第2四半期予想	前年同期対比 増減額	通期予想	前年度対比 増減額
コア業務純益	5,000	△ 273	10,000	△ 427
経常利益	4,300	△ 1,079	9,000	△ 2,185
当期純利益	3,000	△ 1,143	6,000	△ 1,338
【連結】				
経常利益	4,300	△ 1,107	9,000	△ 2,206
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,000	△ 1,166	6,000	△ 1,354

(注)上記の業績予想は、本資料の発表日時点において当行が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は今後の経営環境の変化などの様々な要因により変動する場合があります。

Ⅱ 平成26年度決算の計数

1. 損益状況

【単 体】

(単位：百万円)

	26年度		25年度
		前年度比	
業 務 粗 利 益	37,336	△ 1,013	38,349
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	36,929	△ 1,071	38,000
資 金 利 益	32,256	△ 1,273	33,529
役 務 取 引 等 利 益	4,619	172	4,447
そ の 他 業 務 利 益	460	89	371
(うち国債等債券損益)	407	59	348
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	26,502	△ 447	26,949
人 件 費	13,978	△ 235	14,213
物 件 費	11,268	△ 291	11,559
税 金	1,255	79	1,176
実 質 業 務 純 益	10,834	△ 565	11,399
除く国債等債券損益(5勘定戻)	10,427	△ 624	11,051
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	—	—
業 務 純 益	10,834	△ 565	11,399
うち国債等債券損益(5勘定戻)	407	59	348
臨 時 損 益	350	△ 1,116	1,466
② 不 良 債 権 処 理 額	535	140	395
貸 出 金 償 却	13	△ 9	22
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	—	—
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	171	15	156
債 権 売 却 損	350	134	216
③ 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	983	△ 1,198	2,181
株 式 等 関 係 損 益	161	72	89
株 式 等 売 却 益	246	80	166
株 式 等 売 却 損	0	0	—
株 式 等 償 却	84	8	76
退 職 給 付 費 用	730	22	708
そ の 他 臨 時 損 益	470	172	298
経 常 利 益	11,185	△ 1,681	12,866
特 別 損 益	287	503	△ 216
固 定 資 産 処 分 損 益	302	470	△ 168
減 損 損 失	14	△ 34	48
税 引 前 当 期 純 利 益	11,472	△ 1,178	12,650
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,275	△ 1,146	3,421
法 人 税 等 調 整 額	1,858	294	1,564
当 期 純 利 益	7,338	△ 326	7,664
与 信 関 係 費 用 (① + ② - ③)	△ 448	1,338	△ 1,786

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連 結】

〈連結損益計算書ベース〉

(単位：百万円)

	26年度		25年度
		前年度比	
連 結 粗 利 益	37,349	△ 1,014	38,363
資 金 利 益	32,256	△ 1,273	33,529
役 務 取 引 等 利 益	4,632	169	4,463
そ の 他 業 務 利 益	460	89	371
営 業 経 費	27,308	△ 500	27,808
貸 倒 償 却 引 当 費 用	△ 448	1,338	△ 1,786
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	983	△ 1,198	2,181
貸 出 金 償 却	13	△ 9	22
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	—	—
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	—	—
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	171	15	156
債 権 売 却 損	350	134	216
株 式 等 関 係 損 益	161	72	89
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	17	△ 36	53
そ の 他	538	97	441
経 常 利 益	11,206	△ 1,719	12,925
特 別 損 益	280	496	△ 216
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	11,487	△ 1,222	12,709
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,276	△ 1,148	3,424
法 人 税 等 調 整 額	1,856	292	1,564
当 期 純 利 益	7,354	△ 366	7,720

(注) 連結粗利益={資金運用収益-(資金調達費用-金銭の信託運用見合費用)}

+ (役務取引等収益-役務取引等費用)

+ (その他業務収益-その他業務費用)

(参 考)

連 結 業 務 純 益	10,875	△ 606	11,481
-------------	--------	-------	--------

(注) 連結業務純益=単体業務純益+子会社経常損益+関連会社経常損益×持ち分-内部取引(配当等)

(連結対象会社数)

(単位：社)

連 結 子 会 社 数	1	—	1
持 分 法 適 用 会 社 数	3	—	3

2. 業務純益【単 体】

(単位：百万円)

	26年度		25年度
		前年度比	
(1) 実質業務純益	10,834	△ 565	11,399
職員一人当たり(千円)	7,095	△ 236	7,331
(2) 業務純益	10,834	△ 565	11,399
職員一人当たり(千円)	7,095	△ 236	7,331

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利鞘【単 体】

全 店

(単位：%)

	26年度		25年度
		前年度比	
(1) 資金運用利回	1.09	△ 0.05	1.14
貸出金利回	1.20	△ 0.12	1.32
有価証券利回	1.04	△ 0.05	1.09
(2) 資金調達原価	0.92	—	0.92
預金等利回	0.04	—	0.04
(3) 預貸金利鞘	0.30	△ 0.10	0.40
(4) 総資金利鞘	0.17	△ 0.05	0.22

国内業務部門

(単位：%)

	26年度		25年度
		前年度比	
(1) 資金運用利回	1.05	△ 0.06	1.11
貸出金利回	1.20	△ 0.12	1.32
有価証券利回	1.06	△ 0.04	1.10
(2) 資金調達原価	0.91	△ 0.01	0.92
預金等利回	0.04	—	0.04
(3) 預貸金利鞘	0.31	△ 0.11	0.42
(4) 総資金利鞘	0.14	△ 0.05	0.19

4. 有価証券関係【単 体】

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

(単位：百万円)

		平成27年3月末				平成26年3月末		
		評価損益				評価損益		
		平成26年 3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的		2,722	1,397	2,728	5	1,325	1,334	9
	債券	2,608	1,422	2,608	—	1,186	1,186	0
	その他	114	△ 25	120	5	139	148	9
子会社・関連会社株式		—	—	—	—	—	—	
その他有価証券		70,468	21,536	72,239	1,770	48,932	50,365	1,433
	株式	27,080	12,042	27,147	67	15,038	15,626	588
	債券	35,338	4,122	35,379	40	31,216	31,271	54
	その他	8,049	5,373	9,711	1,662	2,676	3,467	790
合 計		73,191	22,933	74,967	1,776	50,258	51,700	1,442
	株式	27,080	12,042	27,147	67	15,038	15,626	588
	債券	37,947	5,544	37,987	40	32,403	32,457	54
	その他	8,163	5,347	9,832	1,668	2,816	3,616	800

(3) 有価証券の構成比（平残）

(単位：%)

種 類	27年度	前年度比		26年度
		△	○	
国 債	35.2	△	0.6	35.8
地 方 債	20.1	△	1.1	21.2
社 債	29.1	△	1.7	30.8
株 式	1.9	△	0.1	2.0
その他の証券	13.7		3.5	10.2
合 計	100.0		—	100.0

5. 退職給付関連【単 体】

(1) 退職給付債務残高

(単位：百万円)

		27年3月末		26年3月末
				26年3月末比
退職給付債務残高 (確定給付企業年金制度：割引率) (退職金制度：割引率)	(A)	△ 26,152 (1.2%) (0.7%)	△ 1,582 (△ 0.3%) (△ 0.8%)	△ 24,570 (1.5%) (1.5%)
年金資産時価総額	(B)	26,565	2,839	23,726
未認識数理計算上の差異	(C)	99	△ 2,264	2,363
貸借対照表上の純額	(A+B+C)	512	△ 1,007	1,519
うち前払年金費用		2,923	△ 149	3,072
うち退職給付引当金		△ 2,410	△ 858	△ 1,552

(注) 当行では、退職給付信託を設定しております。

(2) 退職給付費用

(単位：百万円)

		26年度		25年度
				前年度比
退職給付費用	(E+F-G+H+I)	1,190	△ 93	1,283
勤務費用	(E)	678	27	651
利息費用	(F)	273	△ 96	369
期待運用収益	(G)	491	45	446
過去勤務費用処理額	(H)	—	—	—
数理計算上の差異処理額	(I)	730	22	708

(注) 本決算説明資料「1. 損益状況」における退職給付費用の計上は、次のとおりであります。

「勤務費用」＋「利息費用」－「期待運用収益」 → 「人件費」に計上
 「過去勤務費用処理額」＋「数理計算上の差異処理額」 → 「臨時損益」に計上

6. 自己資本比率（国内基準）

【連 結】

（単位：百万円）

	27年3月末		26年3月末
	[速報値]	26年3月末比	
(1) 自己資本比率	12.98 %	△ 0.17 %	13.15 %
(2) コア資本に係る基礎項目	157,120	2,830	154,290
普通株式に係る株主資本	144,926	5,066	139,860
退職給付に係るその他包括利益累計額	△ 13	△ 13	—
普通株式に係る新株予約権	98	43	55
一般貸倒引当金	3,108	△ 1,267	4,375
適格旧資本調達手段の額	9,000	△ 1,000	10,000
(3) コア資本に係る調整項目	675	675	—
無形固定資産	298	298	—
退職給付に係る資産の額	377	377	—
自己保有普通株式等	0	0	—
(4) 自己資本(2)-(3)	156,444	2,154	154,290
(5) リスクアセット	1,204,902	32,083	1,172,819

【単 体】

（単位：百万円）

	27年3月末		26年3月末
	[速報値]	26年3月末比	
(1) 自己資本比率	12.93 %	△ 0.19 %	13.12 %
(2) コア資本に係る基礎項目	156,531	2,828	153,703
普通株式に係る株主資本	144,324	5,051	139,273
普通株式に係る新株予約権	98	43	55
一般貸倒引当金	3,108	△ 1,267	4,375
適格旧資本調達手段の額	9,000	△ 1,000	10,000
(3) コア資本に係る調整項目	696	696	—
無形固定資産	298	298	—
前払年金費用	397	397	—
自己保有普通株式等	0	0	—
(4) 自己資本(2)-(3)	155,835	2,132	153,703
(5) リスクアセット	1,204,384	33,071	1,171,313

7. ROE【単 体】

(単位：%)

	26年度		25年度
		前年度比	
業務純益ベース（一般貸引繰入前）	5.97	△ 0.75	6.72
業務純益ベース	5.97	△ 0.75	6.72
当期純利益ベース	4.04	△ 0.48	4.52

(注) 分母の「純資産平均残高」は、(期首純資産の部+期末純資産の部)÷2を使用しております。

8. ROA、OHR【単 体】

(単位：%)

	26年度		25年度
		前年度比	
ROA(業務純益ベース)	0.33	△ 0.02	0.35
ROA(コア業務純益ベース)	0.32	△ 0.02	0.34
OHR	71.76	0.85	70.91

(注) ROA=業務純益(コア業務純益)÷総資産平均残高(支払承諾見返を除く)

OHR=経費(除く臨時処理分)÷コア業務粗利益

9. 預金、貸出金の残高【単 体】

(1) 期末残高

(単位：百万円)

	27年3月末		26年3月末
		26年3月末比	
預 金 等	3,269,995	△ 14,649	3,284,644
うち 県 内	3,049,141	△ 14,391	3,063,532
預 金	3,053,822	20,588	3,033,234
うち 県 内	2,836,308	20,696	2,815,612
うち 個 人	1,927,270	24,750	1,902,520
貸 出 金	1,741,015	102,104	1,638,911
うち 県 内	1,141,700	81,496	1,060,204
うち 個 人	352,743	8,775	343,968

(注) 預金等=預金+譲渡性預金

(2) 平均残高

(単位：百万円)

	26年度		25年度
		前年度比	
預 金 等	3,059,792	△ 7,724	3,067,516
うち 県 内	2,841,791	△ 10,814	2,852,605
預 金	2,845,241	14,757	2,830,484
うち 県 内	2,630,999	11,630	2,619,369
うち 個 人	1,923,727	27,357	1,896,370
貸 出 金	1,660,717	92,547	1,568,170
うち 県 内	1,066,662	54,415	1,012,247

(注) 預金等=預金+譲渡性預金

（3）消費者ローン残高

（単位：百万円）

	27年3月末		26年3月末
		26年3月末比	
消費者ローン残高	344,183	9,366	334,817
うち住宅ローン残高	324,059	8,136	315,923
うちその他ローン残高	20,124	1,231	18,893

（4）中小企業等貸出残高

（単位：百万円）

	27年3月末		26年3月末
		26年3月末比	
中小企業等貸出残高	872,899	63,076	809,823
うち個人向け残高	352,743	8,775	343,968
うち中小企業向け残高	520,156	54,302	465,854
中小企業等貸出比率	50.13%	0.72%	49.41%

（参 考）

預り資産【単 体】

（単位：百万円）

	27年3月末		26年3月末
		26年3月末比	
投資信託	81,454	17,393	64,061
公 共 債	45,735	△ 20,469	66,204
個人年金保険等	135,337	15,910	119,427
合 計	262,527	12,835	249,692

（注）個人年金保険等は有効契約残高額を記載しております。

預り資産手数料収入	2,180	323	1,857
-----------	-------	-----	-------

従業員数、店舗数【単 体】

（単位：人、店）

		26年度		25年度
			前年度比	
従業員数	期 末	1,458	△ 31	1,489
	期 中 平 均	1,527	△ 28	1,555
店 舗 数	期 末	109	△ 1	110
	期 中 平 均	109	—	109

10. リスク管理債権の状況

[未収利息不計上基準] 自己査定結果に基づき破綻懸念先以下は原則として不計上

【単 体】

(単位：百万円)

		27年3月末		26年3月末
			26年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権額	1,007	△ 644	1,651
	延滞債権額	26,497	△ 4,388	30,885
	3カ月以上延滞債権額	118	27	91
	貸出条件緩和債権額	10,074	1,922	8,152
	合 計	37,698	△ 3,083	40,781

貸出金残高（末残）	1,741,015	102,104	1,638,911
-----------	-----------	---------	-----------

貸出金残高比	破綻先債権額	0.05%	△ 0.05%	0.10%
	延滞債権額	1.52%	△ 0.36%	1.88%
	3カ月以上延滞債権額	0.00%	—	0.00%
	貸出条件緩和債権額	0.57%	0.08%	0.49%
	合 計	2.16%	△ 0.32%	2.48%

(参 考)

関連会社3社のリスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	債権総額 A	リスク管理債権 B	債権総額に 占める割合 B/A	担保・引当金等 による保全額 C	C/B
いわぎんリース・データ株式会社	1,173	46	3.9%	15	33.1%
株式会社いわぎんディーシーカード	1,694	487	28.7%	469	96.3%
株式会社いわぎんクレジットサービス	1,545	394	25.5%	375	95.0%
合 計	4,413	928	21.0%	860	92.6%

(注) 原則として、銀行法施行規則の開示基準に則っております。上記の関連会社3社は持分法適用会社であるため、連結財務諸表の注記事項のリスク管理債権には含まれておりません。

比率は円単位で算出し、小数点第2位以下を切捨表示しております。

1 1. 貸倒引当金の状況【単 体】

(単位：百万円)

	27年3月末		26年3月末
		26年3月末比	
貸倒引当金	6,419	△ 3,384	9,803
一般貸倒引当金	2,871	△ 1,275	4,146
個別貸倒引当金	3,548	△ 2,109	5,657
特定海外債権引当勘定	—	—	—

1 2. 金融再生法開示債権の状況【単 体】

(1) 期末残高

(単位：百万円)

	27年3月末		26年3月末
		26年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,666	△ 2,407	11,073
危険債権	18,876	△ 2,610	21,486
要管理債権	10,192	1,948	8,244
小計 (A)	37,735	△ 3,069	40,804
正常債権	1,714,463	105,543	1,608,920
合計 (B)	1,752,198	102,474	1,649,724
不良債権比率 (A) / (B)	2.15%	△ 0.32%	2.47%

(2) 保全状況

(単位：百万円)

	27年3月末		26年3月末
		26年3月末比	
金融再生法開示債権 (A)	37,735	△ 3,069	40,804
保全額 (B)	28,575	△ 4,232	32,807
担保・保証等	24,823	△ 2,148	26,971
貸倒引当金	3,752	△ 2,083	5,835
保全率 (B/A)	75.7%	△ 4.7%	80.4%

(単位：百万円)

	破産更生債権及び これらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
金融再生法開示債権 (A)	8,666	18,876	10,192	37,735
保全額 (B)	8,666	16,847	3,062	28,575
担保・保証等	5,946	16,082	2,794	24,823
貸倒引当金	2,719	764	268	3,752
保全率 (B/A)	100.0%	89.2%	30.0%	75.7%
26年3月末比	—%	3.3%	△ 9.5%	△ 4.7%

(参 考)

自己査定と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係【単 体】

☆償却引当後

(単位：億円)

自己査定結果（対象：総与信）					金融再生法開示債権 （対象：総与信）		リスク管理債権 （対象：貸出金）
自己査定における 債務者区分	分 類				うち貸出金		
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			
破綻先 10	8	1	— (0)	— (7)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 10	破綻先債権 10	
実質破綻先 76	39	36	— (5)	— (14)	86	延滞債権 264	
破綻懸念先 188	122	45	20 (7)		危険債権 188		
要 注 意 先	要管理先 186	15	171		要管理債権 101	3カ月以上延滞債権 1	
	要管理先以外 の要注意先 1,604	719	885		100	貸出条件緩和債権 100	
正常先 15,455	15,455				正常債権 17,144	合 計 376	
合 計 17,521	16,360	1,140	20 (13)	— (21)	合 計 17,521	17,410	

(注) 1. 単位未満を切り捨ててしております。

2. 総与信とは貸出金、支払承諾見返、外国為替、仮払金、未収利息、銀行保証付私募債の合計です。

3. 自己査定結果における（ ）内は分類額に対する引当額です。

13. 業種別貸出状況等【単 体】

(1) 業種別貸出金

(単位：百万円)

	27年3月末		26年3月末
		26年3月末比	
全 店 計	1,741,015	102,104	1,638,911
製 造 業	219,397	6,239	213,158
農 業 ・ 林 業	7,289	1,019	6,270
漁 業	825	△ 200	1,025
鉱 業 ・ 採 石 業 ・ 砂 利 採 取 業	3,136	160	2,976
建 設 業	54,282	3,747	50,535
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	48,233	6,522	41,711
情 報 通 信 業	12,856	3,627	9,229
運 輸 業 ・ 郵 便 業	25,444	478	24,966
卸 売 業 ・ 小 売 業	173,831	3,749	170,082
金 融 業 ・ 保 険 業	151,498	△ 5,187	156,685
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	162,795	15,504	147,291
各 種 サ ー ビ ス 業	117,199	△ 2,694	119,893
地 方 公 共 団 体	410,229	59,862	350,367
そ の 他	353,993	9,275	344,718

(2) 業種別リスク管理債権

(単位：百万円)

	27年3月末		26年3月末
		26年3月末比	
全 店 計	37,698	△ 3,083	40,781
製 造 業	7,590	1,599	5,991
農 業 ・ 林 業	46	△ 40	86
漁 業	41	△ 75	116
鉱 業 ・ 採 石 業 ・ 砂 利 採 取 業	36	2	34
建 設 業	2,386	131	2,255
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	—	—	—
情 報 通 信 業	428	△ 28	456
運 輸 業 ・ 郵 便 業	1,810	△ 40	1,850
卸 売 業 ・ 小 売 業	8,462	△ 1,025	9,487
金 融 業 ・ 保 険 業	1,038	471	567
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	3,260	△ 678	3,938
各 種 サ ー ビ ス 業	6,313	△ 2,634	8,947
地 方 公 共 団 体	—	—	—
そ の 他	6,283	△ 766	7,049